

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社九州リースサービス

コード番号 8596 URL http://www.k-lease.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎本 重孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長

(氏名) 山下 伊佐夫

TEL 092-431-2530

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,809		1,432		1,370		423	
20年3月期第1四半期	6,509	0.4	947	5.2	952	1.2	854	9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.38	
20年3月期第1四半期	24.69	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	152,739		15,730		10.3	459.55		
20年3月期	159,889		15,420		9.6	450.51		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,722百万円 20年3月期 15,413百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				7.50	7.50
21年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,000	5.1	1,800	13.6	1,600	0.2	600	86.3	17.54	
通期	25,500	8.7	4,000	15.1	3,500	5.5	2,000	66.4	58.46	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 37,143,374株 20年3月期 37,143,374株

期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,930,531株 20年3月期 2,930,401株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,212,881株 20年3月期第1四半期 34,605,200株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫し、景気は減速基調で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指すとともに、有利子負債の削減など財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期における売上高は不動産売却収入の増加などにより9,809百万円(前年同期比50.7%増)となり、営業利益は1,432百万円(前年同期比51.2%増)、経常利益は1,370百万円(前年同期比43.9%増)となりましたが、販売用不動産評価損などの特別損失を計上したことや税金費用の増加により、四半期純利益は423百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リース事業

リース部門の資産残高減少などにより売上高は3,764百万円(前年同期比17.4%減)となり、営業利益は153百万円(前年同期比33.9%減)となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は28,261百万円、割賦債権残高は11,266百万円となりました。

② 融資事業

売上高は593百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は229百万円(前年同期比29.9%減)となりました。なお、営業貸付金残高は47,580百万円となりました。

③ 不動産事業

不動産売却収入の増加などにより売上高は5,023百万円(前年同期比327.5%増)となり、営業利益は1,017百万円(前年同期比197.7%増)となりました。なお、賃貸不動産残高は32,035百万円、販売用不動産残高は10,991百万円となりました。

④ フィービジネス事業

不動産関連サービスの提供などの手数料収入の増加により売上高は250百万円(前年同期比33.3%増)となり、営業利益は204百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

⑤ その他事業

売上高は177百万円となり、40百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の財政状態は、総資産は152,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,149百万円の減少となりました。これは主に販売用不動産の減少3,478百万円及び現金及び預金の減少2,305百万円などです。

負債合計は137,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,459百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少5,639百万円及び社債の減少1,466百万円などです。

純資産の部は15,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,305百万円減少し6,747百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の減少額(収入)1,134百万円、販売用不動産の減少額(収入)3,478百万円などにより、全体では5,316百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出216百万円などにより、全体では293百万円の資金流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、全体では7,328百万円の資金流出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月14日の発表時から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度で用いた貸倒実績率を使用しております。
2. 販売用不動産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法を採用しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングに重要な変更を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 販売用不動産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
この結果、期首時点における簿価切下げ額296百万円を特別損失に計上したことにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。
また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引につきましては、金融資産の消滅を認識し当第1四半期連結会計期間において売却処理を行い、リース債権の流動化に伴う売却益35百万円を特別利益に計上いたしました。
これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は19百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は15百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	9,143
割賦債権	11,266	10,237
リース債権及びリース投資資産	28,261	—
営業貸付金	47,580	49,510
賃貸料等未収入金	541	772
有価証券	39	39
販売用不動産	10,991	14,469
その他	1,502	2,747
貸倒引当金	△1,040	△822
流動資産合計	105,980	86,097
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	—	27,006
その他の賃貸資産	16	17
賃貸不動産	32,035	31,989
賃貸資産前渡金	168	168
賃貸資産合計	32,219	59,181
社用資産	1,324	1,340
有形固定資産合計	33,544	60,522
無形固定資産		
賃貸資産	—	1,608
その他の無形固定資産	753	749
無形固定資産合計	753	2,358
投資その他の資産		
投資有価証券	7,476	7,246
その他	4,984	3,664
投資その他の資産合計	12,461	10,911
固定資産合計	46,759	73,791
資産合計	152,739	159,889

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,238	2,425
短期借入金	76,921	79,411
1年内償還予定の社債	1,946	1,946
未払法人税等	6	39
引当金	129	180
その他	4,471	2,886
流動負債合計	84,713	86,889
固定負債		
社債	19,134	20,600
長期借入金	29,441	32,591
引当金	288	282
その他	3,431	4,105
固定負債合計	52,296	57,579
負債合計	137,009	144,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	14,050	13,883
自己株式	△1,626	△1,626
株主資本合計	16,180	16,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147	△269
繰延ヘッジ損益	△309	△330
評価・換算差額等合計	△457	△600
少数株主持分	7	7
純資産合計	15,730	15,420
負債純資産合計	152,739	159,889

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	9,809
売上原価	7,632
売上総利益	2,177
販売費及び一般管理費	744
営業利益	1,432
営業外収益	
受取利息	18
その他	32
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	89
その他	23
営業外費用合計	113
経常利益	1,370
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	35
特別利益合計	35
特別損失	
販売用不動産評価損	296
投資有価証券評価損	139
特別損失合計	436
税金等調整前四半期純利益	968
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	543
法人税等合計	544
少数株主利益	0
四半期純利益	423

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	968
減価償却費	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130
引当金の増減額 (△は減少)	△43
受取利息及び受取配当金	△24
資金原価及び支払利息	706
投資有価証券評価損益 (△は益)	139
リース会計基準の適用に伴う影響額	△35
割賦債権の増減額 (△は増加)	△109
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,134
営業貸付金の増減額 (△は増加)	964
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,478
賃貸資産の取得による支出	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187
その他	△244
小計	5,884
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△570
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産の取得による支出	△1
その他の無形固定資産の取得による支出	△79
投資有価証券の取得による支出	△216
投資有価証券の売却及び償還による収入	7
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,846
長期借入れによる収入	1,100
長期借入金の返済による支出	△4,893
社債の償還による支出	△1,466
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	9,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,747

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	リース事業 (百万円)	融資事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フィー ビジネス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高	3,764	593	5,023	250	177	9,809	—	9,809
営業利益 (△営業損失)	153	229	1,017	204	△40	1,563	(130)	1,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィービジネス事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

(注) 2. 会計処理の方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。また、同会計基準の適用に伴い、従来、金融取引として会計処理しておりましたリース債権の流動化取引につきましては、金融資産の消滅を認識し当第1四半期連結会計期間において売却処理を行いました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のリース事業の営業利益は19百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	
1 賃貸料収入	4,254
2 不動産賃貸収入	860
3 割賦売上高	103
4 営業貸付収益	582
5 その他の不動産関連収入	314
6 その他の売上高	393
売上高合計	6,509
II 売上原価	
1 賃貸原価	3,722
2 不動産賃貸原価	374
3 資金原価	649
4 その他の不動産関連原価	186
5 その他の売上原価	157
売上原価合計	5,089
売上総利益	1,420
III 販売費及び一般管理費	472
営業利益	947
IV 営業外収益	
1 受取利息及び配当金	8
2 投資有価証券売却益	8
3 その他の営業外収益	71
営業外収益合計	88
V 営業外費用	
1 支払利息	75
2 その他の営業外費用	7
営業外費用合計	83
経常利益	952
VI 特別損失	
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額	73
税金等調整前四半期純利益	878
法人税、住民税及び事業税	2
少数株主利益	21
四半期純利益	854

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	878
減価償却費	3,786
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 39
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 50
退職給付引当金の増減額(減少:△)	1
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	62
受取利息及び受取配当金	△ 8
資金原価及び支払利息	724
投資有価証券売却益	△ 8
割賦債権の増減額(増加:△)	220
営業貸付金の増減額(増加:△)	2,249
販売用不動産の増減額(増加:△)	△ 605
賃貸資産の取得による支出	△ 2,789
賃貸資産の処分額(帳簿価額)	89
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)	△ 364
その他営業活動による増減	146
小計	4,291
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△ 695
法人税等の支払額	△ 17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 121
投資有価証券の取得による支出	△ 34
投資有価証券の売却及び償還による収入	9
その他投資活動による増減	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	452
長期借入れによる収入	4,621
長期借入金の返済による支出	△ 5,888
リース債権流動化返済による支出	△ 1,109
社債の償還による支出	△ 660
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 209
少数株主への配当金の支払額	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,885
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	556
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,488
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,044

5. その他の情報

営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間	
	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース事業		
ファイナンス・リース	28,261	22.8
オペレーティング・リース	16	0.0
リース計	28,277	22.8
割賦販売	11,226	9.0
リース事業計	39,504	31.8
融資事業	47,580	38.4
不動産事業		
オペレーティング・リース	32,035	25.8
その他	4,932	4.0
不動産事業計	36,968	29.8
合計	124,053	100.0